

西東京市における空襲の真相を探る —なぜ1945年4月に集中したのか?—

西東京市は空襲被害が大きかった地域の一つ

西東京市の地域は、アジア太平洋戦争末期にたびたび激しい空襲を受け、街は破壊され、百以上に及ぶ命が失われた。特に、1945年4月は、2日、7日、12日と立て続けに激しい空襲に見舞われた。その惨劇の証言は、『保谷の被爆記』（1972年）、『田無の戦災誌』（1982年）などに詳細に記録されている。

問題は、なぜ当時は農村部ともいべき西東京市地域が、かくも激しい空襲に見舞われねばならなかったのかということである。その真相を明らかにしたいというのが私の長年の関心事だった。

私は私立中高一貫校に勤務しながら、武蔵野・三鷹・西東京・東久留米といった北多摩東部地域におけるアメリカ軍による空襲とその被害などの調査・研究とそれらを地域の平和の世論づくりにつなげる活動を続けてきた。その一部は、『戦争の記憶を武蔵野にたずねて』（2005年）、『戦時下の武蔵野Ⅰ——中島飛行機武蔵製作所への空襲を探る』（2011年）（いずれも、ぶんしん出版）として世に送り出したが、続編（『戦時下の武蔵野Ⅱ』）として西東京市周辺のことにも触れるつもりであった。それが未だ果たせず、心苦しく思っている。10月14日（日）に図書館主催の講演では、この続編として構想している内容をお話した（時間の関係でかなり早口でお話をしたので、お聞きになった方はいささか戸惑われたのではないかと思う）。ここに、その一部を改めてご紹介したい。

4月空襲論

4月空襲論とは私が勝手に命名したもので、社会的に認知されたものではない。西東京市を含む北多摩地域周辺に大きな被害をもたらした空襲には共通する原因・背景があることを指摘したいだけである。

アジア太平洋戦争末期の1944年11月以降、マリアナ諸島から日本本土への空襲が始まった。当初は東京・武蔵野にあった中島飛行機武蔵製作所と愛知・名古屋にあった三菱重工業名古屋発動機製作所を最優先目標とする航空機工場がターゲットだった。理由は至極単純で、日本の航空戦力を低下させることが目的だった。1944年11月から1945年3月初めまでに行われた日本本土への空襲20回のうち、16回は航空機工場が第一目

標、残り4回が都市市街地を目標とした。ところが実際には、悪天候のために第一目標の工場から第二目標の都市市街地へと変更されることも多かった。ただ、第一目標はあくまでも航空機工場だったのである。

ところで、日本本土への空襲は、2400 km以上離れたマリアナ諸島からノンストップで航行できる性能を持つ大型爆撃機 B29 (B は Bombardment = 爆撃の略) の開発を抜きにしてはなかった。しかし、エンジントラブルや日本上空の悪天候などに悩まされ、目標への命中率は数%に低迷していた。そのため、航空機の運用や爆撃方法の模索が続いていた。そんな折、B29 部隊を指揮する陸軍航空軍首脳部をさらに「悩ませる事態」が起こる。

日本本土空襲の方針転換の真相

1945年2月16～17日、アメリカ海軍航空母艦(空母)16隻を中心とする機動部隊が日本近海に出動し、小型の艦載機によって関東地方の飛行場、航空機工場などを激しく爆撃した。これは、同19日から始まる硫黄島上陸作戦を優位に進めようというアメリカ軍が、日本の抗戦戦力を低下させるために実施した作戦だった。アメリカ陸軍航空軍の首脳部が悩んだのは、このたった1回の空襲が、中島飛行機武蔵製作所に壊滅的な打撃を与えたからである。それは相当の衝撃だったようだ。陸軍航空軍は陸軍の傘下でありながらも独立性が高かったが、航空戦力はまだ軍の中では傍系に属していた。空軍が独立するのは戦後のことである。巨額の開発費を投じた B29 部隊が思わしい戦果をあげられず、小型の海軍空母艦載機が戦果をあげたというのは誠に都合が悪いのである。このことが、その後の B29 部隊の爆撃方法に劇的な変化を与えた要因だったというのが、近年の研究で明らかにされてきた。大規模な焼夷弾空襲もその一つだった。(NHK スペシャル取材班 編『本土空襲全記録』KADOKAWA、2018年、荒井信一『空爆の歴史——終わらない大量虐殺』岩波新書、2008年ほか)

焼夷弾空襲とは、集束焼夷弾という空中でバラバラになって町全体を焼き尽くす爆弾を使用した空襲で、1945年3月10日の東京大空襲がその最も醜悪な事例である。一夜にして10万人というあまたの命が奪われた。残虐、無差別、大規模という点で、原爆とともに人類史的犯罪行為として断罪されなければならない。そして、焼夷弾空襲は、それ以後、6月15日までが大都市、6月17日～8月15日までが中小都市に対して実施され、数十万人の死者を出し、46都市が灰燼に帰した。それ故に、日本本土空襲では、焼夷弾空襲が関心の中心となってきた。それは当然のことだった。

西東京市など北多摩を襲った空襲の理由

それでは西東京市の空襲はいったい何だったのだろうかというのが疑問となる。西東京市に投下された爆弾は、一部を除き焼夷弾ではなく通常の爆弾だった。しかも、被害は4月に集中し、2日は夜間空襲で、落下傘が付いた照明弾で地上を照らしながら、「時限爆弾」も使用された。時限式の爆弾は何のためだったのか。それとは知らず、多くの人が命を落とした（フィクションではあるが、『この世界の片隅に』で主人公すずが、姪の晴美とともに被弾したのも呉空襲の時限爆弾）。さらに、7日、12日は1トン爆弾という爆弾の大型化が被害を甚大化させた。西東京市平和の日が4月12日であるのは、この日、田無駅前などで多くの人命が失われたからである。これら西東京市などの空襲は何が原因だったのだろうか。

その答えはアメリカ軍の資料にあった。アメリカ陸軍航空軍の準公式の戦史と言われる『米国陸軍航空軍史』（抄訳のみ。該当箇所は、横浜空襲を記録する会 編『横浜の空襲と戦災〈4〉外国資料編』（1977年、横浜市）を参照）の3月から4月の項目や、当該の作戦任務報告書等（国会図書館憲政資料室蔵。デジタルコレクションで閲覧可）によると、陸軍航空軍の首脳部は、3月10日に始まる焼夷弾空襲とともに、B29による新たな複数の作戦を展開したのである。結論からいえば、西東京市などにあった空襲はその一部だった。

まず、3月25～4月4日にかけて、3月10日の東京大空襲が夜間・低高度で実施したのにならって、中島・三菱・立川飛行機などの航空機工場にもこれを応用しようと、夜間・低高度から、照明方法、爆弾の投下方法を変えながら実験的（experimental）空襲を行ったのである。だが、うまくいかなかったので中止されたとある。つまり、4月2日の空襲は「実験」で、中島武蔵工場を狙いながらも、うまくいかずに爆弾が広範囲に散らばってしまったというのが真相なのである。また、ワシントンの総司令部からマリアナ基地への電文の中に、これらがアイスバーグ作戦＝沖縄上陸作戦への支援だと述べられている。沖縄戦と4月2日空襲は深い関係にあったのである。

次に、4月7日は、新たに1トン爆弾を使用し、初めて陸軍航空軍のB29部隊が中島武蔵工場への集中的な爆撃を成功させたと評されている。しかし、それでも、目標を外れる爆撃機があり、それが悲劇をもたらした。泉町でのSさん一家11名の爆死はこの空襲の結果である（『保谷の被爆記』）。

問題は4月12日である。この日は、7日と同じ方法で、前回の空襲で十分に破壊でき

なかった中島武蔵工場の西工場を狙った。だが、天候が異なり、7日は快晴だったが、12日は春霞がかかっていた。さらに7日は悪天候の場合の第二目標が定められたが、12日には定められなかったのである。これは推測に過ぎないが、7日の「成功」が過信となり、それが第二目標の省略につながったのではないかと考える。いずれにしても、爆撃はそのまま実施された。そして、いくつかの爆撃機は目標である中島武蔵工場を大きく外れ、田無駅北に投下してしまったのだ。総持寺に運び込まれた遺体は50体以上と言われる。なお、この4月7日、12日の空襲は、以前よりも高度を下げ、高性能の爆弾を使用する新たな爆撃方法を採用した最初の作戦であった。4月空襲は、アメリカがいよいよ日本を降伏に追い込もうと沖縄上陸を開始した時期に、アメリカ陸軍航空軍が、それまでの爆撃方法を大転換した最初の作戦によるものであり、それが一般市民にも及び、大きな損害、人的被害をもたらしたものだということができるのである。

おわりに

西東京市に被害のあった空襲はこの1945年4月に留まらない。中島武蔵工場に空襲があるたびに被害があった他、硫黄島陥落後に配備されたP51戦闘機による機銃掃射(4月19日、大日本時計(現シチズン)などで被害)、焼夷弾空襲の流れ弾(5月25日(山の手空襲)、向台)、そして、7月29日には原爆模擬爆弾(パンプキン爆弾)が柳沢に落ちた(目標は中島武蔵工場。『じゃがいも畑にパンプキン』2015年参照)。終戦間際の8月8日にも被害があった。

また、資料は証言に留まらない。意外なところに「歴史の証人がいる」ことがある。例えば、4月空襲の痕跡は1947,8年頃に撮影された空中写真(国土地理院所管)にも写り込んでいる例があるし、東大田無演習林の記念誌にも、当時の所員が記録したとされる地図が収録されている。

地域の空襲被害から、戦時下の日本と世界が見えるのである。歴史学者・上原専祿氏の「地域—日本—世界を串刺しにする」という言葉を座右の銘として、さらに探っていこうと思っている。

執筆：牛田守彦 1961年生まれ

法政大学中学高等学校教諭、武蔵野の空襲と戦争遺跡を記録する会・副代表、
武蔵野市非核都市宣言平和事業実行委員ほか